

証券コード 3082

2025年9月11日

株 主 各 位

大阪府中央区安土町二丁目3番13号
株式会社きちりホールディングス
代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.kichiri.co.jp/>
（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRライブラリ」「招集通知」「2025年」を順に選択いただき、ご確認ください）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>
（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「きちりホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「3082」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください）

なお、当日ご出席されない場合は、書面郵送によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年9月26日（金曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年9月29日（月曜日）午後1時
（受付開始：午後0時30分）
2. 場 所 大阪市北区中之島一丁目1番27号
大阪市中央公会堂『大集会室』
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、ご来場ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第27期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役5名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

従いまして、上記の事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部ではありません。

本株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承ください。

事業報告

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加え、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復が見られました。しかしながら、先行きが懸念される対外情勢に加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇など懸念材料も多く、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,056百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益581百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益552百万円(前年同期比24.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称の変更をしており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分及び名称に基づいて記載しております。

① 飲食事業

飲食事業におきましても、社会経済活動の正常化に伴う消費者の外出需要の増加に加え、インバウンド需要もあり回復の傾向が続いております。一方で、人材不足や食材費等の価格高騰は厳しさを増しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の中、当社グループは、モール・郊外型レストラン業態を中心に、全国へ店舗展開しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を持っております。また、従業員一人ひとりが、当社グループの企業理念である「大好きがいっぱい」を表現し、当社グループ独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の飲食事業の売上高は14,583百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は467百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

② DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業については、当社がこれまで培ってきたプロデュース力やコンサルティング力を活かして多種多様な分野におけるブランドホルダーとのコラボレーションを実現することで新たな顧客価値を創造し、また人々の働き方やライフスタイルの変化から生まれる様々な課題

を新しいテクノロジーによって解決するDXについても積極的に推進しております。このように事業を複数展開する中、DXコンサルティング事業で培ったノウハウが、日本全体の活力向上を目指す地方創生に寄与できると考え、2023年4月より、地方創生事業を行っております。

これらの結果、当連結会計年度のDXコンサルティング事業の売上高は548百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は114百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は880百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)であり、その主なものは次のとおりであります。

	業 態	店舗名	開設年月
新規 出店	「いしがまやハンバーグ」	ハンバーグ&ステーキ いしがま工房 横浜ワールドポーターズ	2024年7月
	「韓国料理」	VEGEGO オヌレシクタン&Café ア リ オ 亀 有	2024年7月
	「いしがまやハンバーグ」	いしがまやハンバーグ Central Park Mall	2024年11月
	「韓国料理」	VEGEGO オヌレシクタン ら ら ぼ ー と 沼 津	2024年12月
	「いしがまやハンバーグ」	いしがまやハンバーグ Summarecon Mall Serpong	2025年2月
	「韓国料理」	VEGEGO オヌレシクタン&Café イ オ ン モ ー ル 熱 田	2025年2月
	「韓国料理」	VEGEGO オヌレシクタン&Café ら ら ぼ ー と 安 城	2025年4月
	「いしがまやハンバーグ」	いしがまやハンバーグ ら ら ぼ ー と 安 城	2025年4月
	「いしがまやハンバーグ」	いしがまやハンバーグ ら ら ぼ ー と 名 古 屋 み な と ア ク ル ス	2025年4月
	「いしがまやハンバーグ」	いしがまやハンバーグ あ べ の キ ュ ー ズ モ ー ル	2025年6月
	「韓国料理」	VEGEGO オヌレシクタン&Café イ オ ン モ ー ル 川 口 前 川	2025年6月

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社である株式会社Apply Nowと同社の子会社である株式会社Webrydayは2024年7月1日を効力発生日として、株式会社Apply Nowを存続会社、株式会社Webrydayを消滅会社とする吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2. 会社の現況 (2) 新株予約権等の状況をご参照ください。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 24 期 (2022年 6 月期)	第 25 期 (2023年 6 月期)	第 26 期 (2024年 6 月期)	第 27 期 (当連結会計年度) (2025年 6 月期)
売 上 高(千円)	6,920,721	10,941,963	13,747,050	15,056,528
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	355,714	△274,494	445,484	552,981
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損 失 (△) (千円)	151,278	△253,217	256,555	310,429
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△) (円)	14.90	△25.01	24.44	27.43
総 資 産(千円)	7,381,776	6,793,949	7,541,398	7,091,760
純 資 産(千円)	973,996	619,938	1,839,796	2,106,513
1株当たり純資産額 (円)	84.69	51.44	155.30	172.67

(注) 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 24 期 (2022年 6 月期)	第 25 期 (2023年 6 月期)	第 26 期 (2024年 6 月期)	第 27 期 (当事業年度) (2025年 6 月期)
売 上 高(千円)	—	12,195	197,330	248,002
営 業 収 益(千円)	120,000	447,820	516,000	516,000
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	△78,619	△32,713	174,088	65,456
当期純利益又は当期 純 損 失 (△) (千円)	△167,068	56,809	119,215	5,804
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△) (円)	△16.45	5.61	11.35	0.51
総 資 産(千円)	1,359,317	1,434,747	2,571,916	2,488,980
純 資 産(千円)	1,299,211	1,236,960	2,340,234	2,242,022
1株当たり純資産額 (円)	120.63	118.74	203.41	195.00

(注) 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合(%)	事業内容
株式会社K I C H I R I	10百万円	100.0	外食(直営/FC)運営事業 DXコンサルティング事業
株式会社A p p l y N o w	83百万円	91.7	スマート選考ソリューション『ApplyNow』『InterviewCloud』の開発、販売 クラウド型サービスの開発、販売 クラウド型サービスの導入コンサルティング
株式会社ユニゾン・ブルー	26百万円	51.0	日本における『Plataran』ブランドのレストラン部門の展開
PT KICHIRI RIZKI ABADI	46,100百万Rp	51.0	インドネシアにおける『いしがまやハンバーグ』『CHAVATY』のフランチャイズ展開

③ 当連結会計年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	住所	株式の帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社K I C H I R I	東京都渋谷区渋谷一丁目17番2号	862,547千円	2,488,980千円

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する外食業界は、市場への参入障壁が比較的低いことから新規参入が多く、加えて顧客嗜好の多様化により、店舗間の競合・競争が激化しております。そして、業界自体が成熟する中では、マーケットと向き合い、常に新しい価値を提供し続けることが重要であると考えております。

このような状況の中、当社グループは「外食産業の新たなスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

① 競合優位性について

当社グループは、KICHIRI業態・いしがまやハンバーグ業態・韓国料理業態・とんかつ業態及び焼き肉業態等、あらゆる立地に対応した様々な業態を保有しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を保持しております。また、従業員一人ひとりが、当社グループの企業理念である「大好きがいっぱい」を表現し、当社グループ独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図ってまいります。

② 人材確保及び教育について

当社グループは、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、中途採用による即戦力となる人材の確保はもちろん、新卒者の採用を積極的に行っております。これまでのピラミッド型の組織体系ではなく、多くの階層を持たないフラットな組織体系によって情報の伝達を早めることで、風通しの良い、従業員一人ひとりの働く意欲を高められる組織の構築を企図しております。

当社グループは、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために、多様な業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営、フランチャイズ事業及びDXコンサルティング事業の展開を図るとともに、新たな時代の変化の中で、ビジネスチャンスをつかむべく、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2025年6月30日現在)

当社グループの主要な事業は飲食事業であります。関西圏・関東圏を中心に、「Casual Dining KICHIRI」を29店舗、「新日本様式KICHIRI」を7店舗、「いしがまやハンバーグ」を37店舗、「VEGEGO」を19店舗、その他44店舗の合計136店舗を直営にて展開しております。

(6) 主要な営業所 (2025年6月30日現在)

① 当社

大阪本社 大阪府中央区安土町二丁目3番13号

東京本社 東京都渋谷区渋谷一丁目17番2号

② 子会社

株式会社K I C H I R I (東京都)

店 舗	大阪府	32店舗
	東京都	36店舗
	神奈川県	19店舗
	愛知県	12店舗
	埼玉県	10店舗
	兵庫県	6店舗
	静岡県	4店舗
	千葉県	4店舗
	奈良県	3店舗
	京都府	2店舗
	長野県	1店舗
	広島県	1店舗
	合計	130店舗

株式会社A p p l y N o w (東京都)

株式会社ユニゾン・ブルー (東京都)

店 舗	東京都	1店舗
-----	-----	-----

PT KICHIRI RIZKI ABADI (インドネシア共和国)

店 舗	ジャカルタ市	4店舗
-----	--------	-----

店 舗	タンゲラン市	1店舗
-----	--------	-----

(7) 使用人の状況 (2025年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
558 (1,097) 名	54名増 (34名増)

(注) 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、最近1年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
27名	—	43.9歳	10.5年

(注) 平均年齢及び平均勤続年数は、小数第1位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	1,354,300千円
株式会社日本政策金融公庫	700,000千円
株式会社商工組合中央金庫	495,000千円
株式会社りそな銀行	195,000千円
株式会社関西みらい銀行	154,983千円
株式会社池田泉州銀行	48,372千円
株式会社みずほ銀行	40,000千円
株式会社三井住友銀行	3,372千円
計	2,991,027千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況(2025年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 33,600,000株
- ② 発行済株式の総数 11,324,600株
- ③ 株主数 14,821名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社エムティアンドアソシエイツ	3,923,300株	34.72%
葛原昭	343,200株	3.04%
平川勝基	259,500株	2.30%
平川昌紀	242,300株	2.14%
平田哲士	198,200株	1.75%
平川住宅株式会社	136,800株	1.21%
清原康孝	124,700株	1.10%
榎卓生	108,600株	0.96%
株式会社マルゼン	96,000株	0.85%
平川朋子	79,300株	0.70%

(注) 持株比率は自己株式(24,923株)を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、取得する株式総数の上限を150,000株、取得価額の総額の上限を100,000,000円として、2024年9月24日から2025年6月30日までの間に、当社普通株式を取得する旨の自己株式取得の決議を行い、2025年6月30日の自己株式取得終了までに、取得価額の総額20,994,400円にて自己株式24,900株を取得しております。

(2) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

		第 8 回新株予約権
発行決議日		2022年 5 月 9 日
新株予約権の数		2,800個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 280,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権 1 個当たり 100円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 11,900円 (1 株当たり 119円)
権利行使期間		2022年 5 月 26日から 2032年 5 月 25日まで
行使の条件		割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の 1 ヶ月間（当日を含む 21 取引日）の平均値が一度でも行使価額に 30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
役員 保有 状況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 2,800個 目的となる株式数 280,000株 保有者数 4名

		第9回新株予約権
発行決議日		2022年9月28日
新株予約権の数		600個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 60,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込は要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 8,500円 (1株当たり 85円)
権利行使期間		2026年9月28日から 2032年9月27日まで
行使の条件		割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
役員 保有 状況	取締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 600個 目的となる株式数 60,000株 保有者数 1名

3. 会社役員に関する状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO兼COO	平 川 昌 紀	株式会社K I C H I R I 代表取締役会長 株式会社A p p l y N o w 取締役 株式会社ユニゾン・ブルー取締役 PT K I C H I R I R I Z K I A B A D I 取締役 株式会社C H A V A T Y R & C 代表取締役社長
常 務 取 締 役 C F O	葛 原 昭	株式会社A p p l y N o w 代表取締役社長 株式会社ユニゾン・ブルー監査役 PT K I C H I R I R I Z K I A B A D I 監査役
取 締 役	平 田 哲 士	営業統括本部長 株式会社K I C H I R I 代表取締役社長 株式会社ユニゾン・ブルー代表取締役社長 株式会社レストランX 取締役 PT K I C H I R I R I Z K I A B A D I 取締役
取 締 役	松 藤 慎 治	商品統括本部長 株式会社レストランX 代表取締役社長
取 締 役	木 村 敏 晴	合同会社コロボックル代表 株式会社フロンティアベース代表取締役
常 勤 監 査 役	長 鋪 潤	株式会社K I C H I R I 監査役
監 査 役	榎 卓 生	税理士法人大手前総合事務所代表社員 株式会社T B グループ社外監査役 株式会社アイ・ピー・エス社外取締役 株式会社A p p l y N o w 監査役 株式会社マネジメントリライアンス代表取締役
監 査 役	井 上 賢	A C C E S S 法律事務所代表

- (注) 1. 取締役木村敏晴氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役榎卓生氏及び監査役井上賢氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役榎卓生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役井上賢氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役木村敏晴氏及び監査役井上賢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び両社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求等の場合には填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2024年9月30日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社取締役の報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能することを目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成します。

b. 基本報酬（固定報酬）の個人別の報酬の額の決定に関する方針

当社取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、社会情勢、従業員給与の水準も勘案し、総合的に決定します。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

d. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有することにより、株価上昇及び企業価値向上の貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬として対象取締役に対し譲渡制限付株式を付与することとします。

e. 基本報酬及び業績連動報酬等の割合の決定に関する方針

取締役報酬の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連業種・業態の報酬水準を踏まえ、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最適な支給割合となることを方針とします。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額に関しては、取締役会での協議に基づき決定するものとし、具体的配分基準は、各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価按分とします。

- g. 報酬等の付与時期や条件に関する方針
 当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。譲渡制限付株式付与の時期等の方針は定めないものとしております。
- h. 報酬等の決定の委任に関する事項
 該当事項はありません。
- i. 監査役の報酬決定方針
 株主総会において決議された報酬限度額内において、各役員職責、在任年数などを総合的に勘案の上、監査役の協議により決定することとしております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	108,990 (2,400)	107,715 (2,400)	- (-)	1,275 (-)	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	5,400 (3,600)	5,400 (3,600)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	114,390 (6,000)	113,115 (6,000)	- (-)	1,275 (-)	8 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2015年9月25日開催の第17期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役年額30,000千円以内)と決議いただいております(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名(うち、社外取締役は1名)であります。
 また、上記報酬枠とは別枠で、2024年9月30日開催の第26期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額として年額100,000千円以内、株式数の上限を年150,000株以内(社外取締役は付与対象外)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、4名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2004年9月13日開催の第6期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
 当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。
4. 非金銭報酬等は株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権であります。当事業年度に係る当該株式報酬型ストック・オプションは第9回新株予約権の当事業年度における費用計上額1,275千円を記載しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役木村敏晴氏は、合同会社コロボックルの代表、株式会社フロンティアベースの代表取締役であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

・監査役榎卓生氏は、税理士法人大手前総合事務所の代表社員、株式会社マネージメントリライアンスの代表取締役であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

・監査役井上賢氏は、ACCESS法律事務所の代表であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・監査役榎卓生氏は、株式会社アイ・ピー・エスの社外取締役、株式会社TBグループの社外監査役であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 木村敏晴	当事業年度におきましては、14回の取締役会（定時取締役会8回）に出席し、経営者としての豊富な経験・知識から、経営の意思決定に関し、意見を述べております。長年にわたり飲食業の上場企業にCFOとして携わり、また、経営者としても豊富な経験から高い見識・知見に基づき、取締役会において俯瞰的な視点から当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。
監査役 榎卓生	当事業年度におきましては、16回の取締役会（定時取締役会10回）に出席し、公認会計士としての専門的見地から、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、12回の監査役会全てに出席し、経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行い、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役 井上賢	当事業年度におきましては、18回の取締役会（定時取締役会12回）全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、12回の監査役会全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成及び教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針のもと、2025年6月期の期末配当につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。

連結貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,369,852	流動負債	2,573,371
現金及び預金	2,125,550	買掛金	388,720
売掛金	562,371	1年内返済予定の長期借入金	734,295
原材料及び貯蔵品	122,570	未払金	488,276
前払費用	188,365	未払費用	483,864
預け金	154,448	未払法人税等	172,094
未収入金	143,702	未払消費税等	123,983
その他	72,843	株主優待引当金	40,698
固定資産	3,721,907	その他	141,438
有形固定資産	2,169,470	固定負債	2,411,875
建物	1,687,176	長期借入金	2,256,732
車両運搬具	11,478	資産除去債務	150,857
工具、器具及び備品	399,534	その他	4,286
建設仮勘定	71,280		
無形固定資産	58,283	負債合計	4,985,246
のれん	23,908		
ソフトウェア	33,636	純資産の部	
電話加入権	737	株主資本	1,957,783
投資その他の資産	1,494,153	資本金	714,684
投資有価証券	103,579	資本剰余金	1,015,908
長期前払費用	10,086	利益剰余金	248,194
繰延税金資産	270,646	自己株式	△21,003
差入保証金	1,010,727	その他の包括利益累計額	△6,665
関係会社長期貸付金	100,000	為替換算調整勘定	△6,665
貸倒引当金	△886	新株予約権	38,579
		非支配株主持分	116,815
		純資産合計	2,106,513
資産合計	7,091,760	負債・純資産合計	7,091,760

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		15,056,528
II 売上原価		4,329,296
売上総利益		10,727,231
III 販売費及び一般管理費		10,145,404
営業利益		581,827
IV 営業外収益		
1. 受取利息	715	
2. 受取保険金	4,657	
3. 為替差益	3,190	
4. その他	399	8,963
V 営業外費用		
1. 支払利息	25,918	
2. 支払手数料	2,606	
3. その他	9,284	37,809
経常利益		552,981
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	3,899	
2. 子会社清算益	1,283	5,182
VI 特別損失		
1. 減損損失	16,232	
2. 子会社清算損	29	
3. 固定資産除却損	449	16,710
税金等調整前当期純利益		541,452
法人税、住民税及び事業税	206,887	
法人税等調整額	28,767	235,655
当期純利益		305,797
非支配株主に帰属する当期純損失		△4,632
親会社株主に帰属する当期純利益		310,429

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,144,142	流動負債	246,957
現金及び預金	659,785	未払金	120,437
売掛金	8,687	未払費用	32,605
関係会社短期貸付金	295,882	未払法人税等	31,263
前払費用	7,782	未払消費税等	10,457
未収入金	90,477	株主優待引当金	40,698
その他	81,526	預り金	11,495
固定資産	1,344,838	負債合計	246,957
有形固定資産	27,005	純資産の部	
建物	14,287	株主資本	2,203,443
車両運搬具	11,478	資本金	714,684
工具、器具及び備品	1,239	資本剰余金	894,019
無形固定資産	1,480	資本準備金	674,629
ソフトウェア	1,480	その他資本剰余金	219,389
投資その他の資産	1,316,351	利益剰余金	615,743
投資有価証券	53,579	その他利益剰余金	615,743
関係会社株式	1,092,511	繰越利益剰余金	615,743
長期前払費用	1,307	自己株式	△21,003
関係会社長期貸付金	180,000	新株予約権	38,579
繰延税金資産	21,303	純資産合計	2,242,022
差入保証金	15,221	負債・純資産合計	2,488,980
貸倒引当金	△47,571		
資産合計	2,488,980		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業収益	764,002
II 営業費用	656,824
営業利益	107,177
III 営業外収益	
1. 受取利息	3,019
2. 為替差益	2,814
3. その他	2
営業外費用	5,836
IV 営業外費用	
1. 貸倒引当金繰入額	47,557
経常利益	47,557
V 特別利益	
1. 固定資産売却益	65,456
2. 子会社清算益	3,899
特別損失	1,283
VI 特別損失	
1. 子会社清算損	29
2. 関係会社株式評価損	18,000
税引前当期純利益	18,029
法人税、住民税及び事業税	52,609
法人税等調整額	41,065
当期純利益	46,805
	5,804

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

株式会社きちりホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲昌彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社きちりホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きちりホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

株式会社きちりホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲昌彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社きちりホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年8月29日

株式会社きちりホールディングス 監査役会

常勤監査役 長鋪 潤 印

社外監査役 榎 卓生 印

社外監査役 井上 賢 印

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の当社の事業の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に新たな事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

定款第2条（目的）を変更し、事業目的を追加いたします。

変更箇所は以下のとおりであります。

現行定款 変更前	変更案 変更前
<p>（目的） 第2条 当社は、次の各号に掲げる事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）、その他、これに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 （1）～（27） （条文省略）</p>	<p>（目的） 第2条 当社は、次の各号に掲げる事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）、その他、これに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 （1）～（27） （現行どおり） （28） 地方自治体への業務支援、コンサルティング</p>
<p>（28） 前各号に付帯する一切の業務</p>	<p>（29） 前各号に付帯する一切の業務</p>

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式の数
1 再任	ひら かわ まさ のり 平 川 昌 紀 (1969年7月16日生)	1993年4月 株式会社ダイヤモンドリゾート（現 株 式会社ダイヤモンドソサエティ）入社 1997年11月 個人にて飲食店の経営開始 1998年7月 有限会社吉利（現 株式会社きちりホ ールディングス）設立 代表取締役 2000年11月 当社代表取締役社長 2010年11月 株式会社オープンクラウド（現 株式会 社A p p l y N o w） 取締役（現任） 2018年6月 株式会社ユニゾン・ブルー 取締役 （現任） 2018年8月 株式会社きちり分割準備会社（現株式会 社K I C H I R I） 代表取締役社長 株式会社サニタイズ （2024年5月閉 鎖） 取締役就任 2019年1月 PT KICHIRI RIZKI ABADI 取締役（現 任） 2019年4月 当社代表取締役社長CEO兼COO （現任） 株式会社K I C H I R I 代表取締役 会長（現任） 2021年7月 株式会社CHAVATY R&C 代表取締役社長（現任） 2022年5月 株式会社W e b r y d a y （株式会 社A p p l y N o wに吸収合併） 取締 役就任	242,300株
取締役候補者とした理由 平川昌紀氏は、創業時より代表取締役を務めており、経営の指揮及び監督を適切 に行い、経営トップとしての手腕を発揮してきました。持続的な企業価値向上の実 現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであ ります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式の数
<p style="text-align: center;">2</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p style="text-align: center;">くず はら あきら 葛 原 昭 (1973年9月19日生)</p>	<p>1998年12月 橋爪総合会計事務所（現 税理士法人 大阪合同会計事務所）入所</p> <p>2003年2月 当社入社</p> <p>2005年11月 当社株式公開準備室長</p> <p>2006年4月 当社管理本部長</p> <p>2006年10月 当社取締役管理本部長</p> <p>2010年9月 当社常務取締役経営管理本部長</p> <p>2010年11月 株式会社オープンクラウド（現 株式 会社ApplyNow） 代表取締役 社長（現任）</p> <p>2018年6月 株式会社ユニゾン・ブルー 監査役 （現任）</p> <p>2019年1月 PT KICHIRI RIZKI ABADI 監査役（現任）</p> <p>2019年4月 当社常務取締役CFO（現任）</p> <p>2022年5月 株式会社Webriday（株式会社 ApplyNowに吸収合併） 代表 取締役社長就任</p>	<p style="text-align: center;">343,200株</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>葛原昭氏は、2006年10月から取締役として企業経営に従事し、経営管理本部長としてその役割・責務を実効的に果たしております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
<p style="text-align: center;">3</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p style="text-align: center;">ひら た てつ じ 平 田 哲 士 (1977年7月20日生)</p>	<p>2000年4月 大和実業株式会社入社（現 株式会社 ダイワエクシード）</p> <p>2001年1月 当社入社</p> <p>2006年11月 当社営業統括部長</p> <p>2011年9月 当社取締役営業統括本部長（現任）</p> <p>2018年6月 株式会社ユニゾン・ブルー 代表取締 役社長（現任）</p> <p>2019年1月 PT KICHIRI RIZKI ABADI 取締役（現任）</p> <p>2019年4月 株式会社KICHIRI 代表取締役 社長（現任）</p> <p>2020年7月 株式会社レストランX 取締役（現 任）</p>	<p style="text-align: center;">198,200株</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>平田哲士氏は、2011年9月から取締役として企業経営に従事し、営業統括本部長としてその役割・責務を実効的に果たしております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4 再任	まつ ふじ しん じ 松 藤 慎 治 (1977年11月16日生)	1998年11月 大阪電技株式会社入社 2006年1月 当社入社 2013年10月 当社執行役員 商品統括本部長 2015年9月 当社取締役商品統括本部長 (現任) 2020年7月 株式会社レストランX 代表取締役社長 (現任)	26,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>松藤慎治氏は、2015年9月から取締役として企業経営に従事し、商品統括本部長としてその役割・責務を実効的に果たしております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
5 再任 社外 独立	き むら とし はる 木 村 敏 晴 (1977年9月16日生)	2000年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 2008年2月 ワタミ株式会社入社 2008年6月 ワタミフードサービス株式会社CFO 2009年4月 ワタミ株式会社上席執行役員CFO 2009年6月 ワタミ株式会社取締役上席執行役員CFO 2011年11月 合同会社コロボックル 代表 (現任) 2012年9月 当社社外取締役 (現任) 2014年1月 株式会社フロンティアベース 代表取締役 (現任)	一株
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>木村敏晴氏は、長年にわたり飲食業の上場企業にCFOとして携わり、経理財務に関する専門知識及び経営者としての経験を有しており、2012年9月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。</p> <p>また、経営者としても豊富な経験から高い見識・知見に基づき、取締役会において俯瞰的な視点から当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。</p> <p>当社の取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言をしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 木村敏晴氏は、社外取締役候補者であります。
3. 木村敏晴氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって13年となります。
4. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。
- 当社は、木村敏晴氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、当社及び子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、木村敏晴氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役井上賢氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式の数
いの うえ けん 井 上 賢 (1969年1月22日生) 再 任 社 外 独 立	2001年10月 弁護士登録 昂総合法律事務所 (現 F&J法律事務所) 入所 2003年7月 ACCESS法律事務所 代表 (現任) 2009年9月 当社社外監査役 (現任)	4,800株

- (注) 1. 井上賢氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井上賢氏は、社外監査役候補者であります。
3. 井上賢氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
 同氏は弁護士としての豊富な経験と高い専門性を活かし、当社のコーポレート・ガバナンスの水準の維持・向上に貢献していただくため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。
 なお、同氏は社外役員以外の方法で企業経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。
4. 井上賢氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって16年となります。
5. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。当社は、井上賢氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、井上賢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

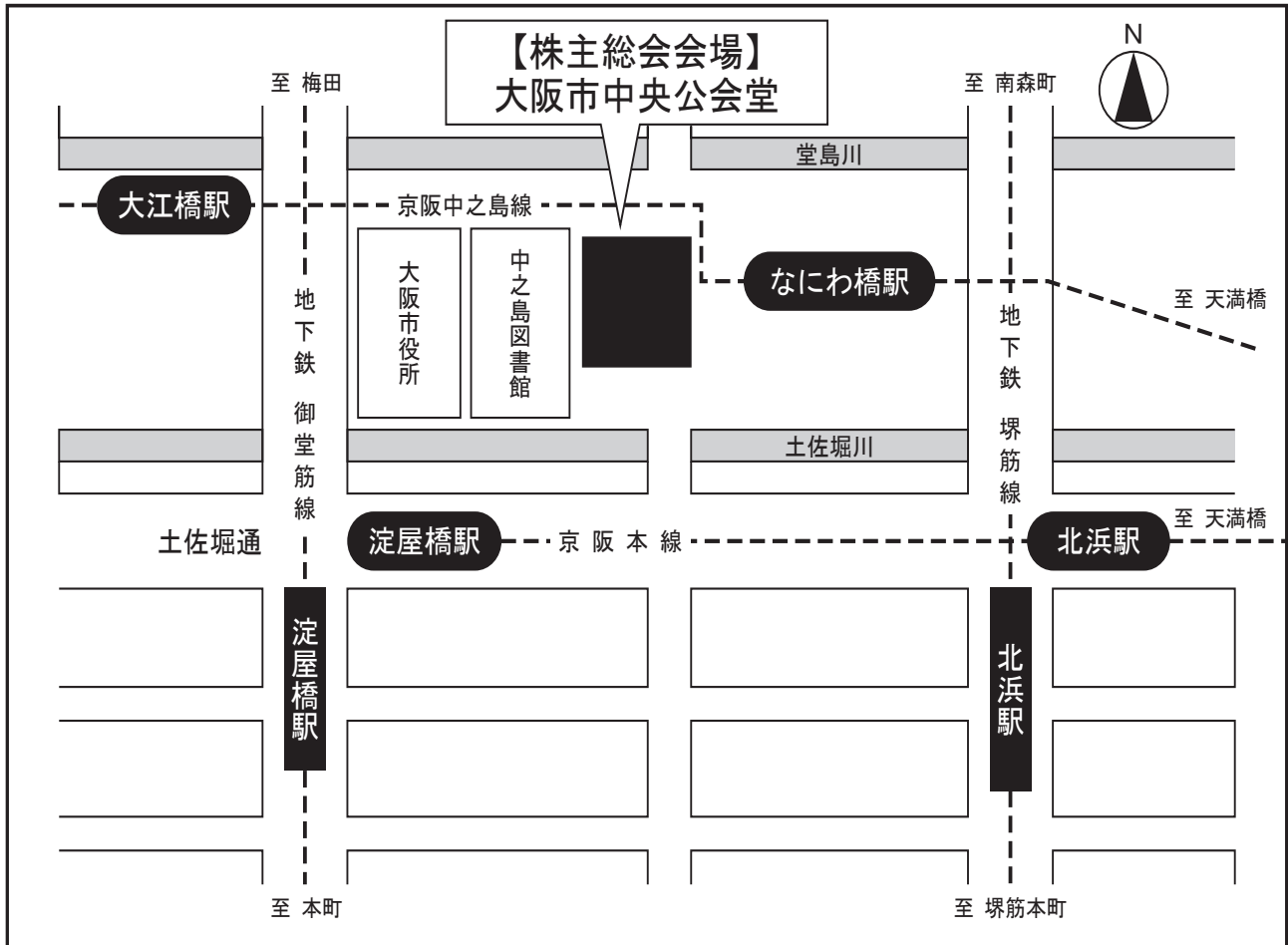
以 上

株主総会会場ご案内図

会場：大阪市北区中之島一丁目1番27号

大阪市中央公会堂『大集会室』

TEL 06-6208-2002



交通 地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」1番出口徒歩5分

地下鉄堺筋線「北浜駅」19番出口徒歩3分

京阪本線「淀屋橋駅」1番出口徒歩5分

京阪中之島線「なにわ橋駅」1番出口徒歩1分

※ご来場の際しましては、駐車場の用意がございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

本株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承ください。